入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年８月５日
支出負担行為担当官
資源エネルギー庁長官官房総務課長
曳野　潔

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　役務等件名及び数量
令和７年度国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業（鉱業法関連業務における業務効率化に係る調査事業）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8931 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課（別館３階333号室）　樫尾友里子、定松　真優　電話03―3501―2773（ダイヤルイン）
⑵　提案書等・入札書の受領期限　令和７年９月１日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑶　開札の日時及び場所　令和７年９月５日11時　経済産業省別館327Ｃ会議室（別館３階）

4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Hikino, Director, Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Geological survey of Petroleum and Natural Gas, and Methane Hydrate research and development (Research project on improving the efficiency of mining law-related operations), one set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade「A」or「B」or「C」or「D」in the development of in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
④　Others : As shown in the tender documentation
⑺　Time-limit for verification documents : September, 1, 2025　12 : 00
⑻　Contact point for the notice : Yuriko Kashio, Mayu Sadamatsu, Policy Planning Division, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8931 Japan. TEL 03―3501―2773

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年８月５日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第 20 号（№20）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
ＩＰアドレス管理システム製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月25日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。